

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社サンゲツ
【英訳名】	SANGETSU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安田正介
【本店の所在の場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052(564)3331
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 上原健
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052(564)3331
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 上原健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	30,263	32,123	131,978
経常利益 (百万円)	2,231	1,967	9,475
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,388	1,298	5,459
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,768	1,813	5,875
純資産額 (百万円)	117,897	119,916	119,887
総資産額 (百万円)	137,528	143,007	145,903
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.43	34.09	143.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.7	83.9	82.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費増税により個人消費や企業の景況感到一時弱い動きが見られたものの、雇用、所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、住宅市場では、消費増税前の駆け込み需要による反動減の影響を受け、新設住宅着工戸数が今年4月から5月までの累計で前年比9.2%の減少となりました。

このような状況の下、平成26年6月に2014年度から2016年度までの3ヵ年を期間とする中期経営計画「Next Stage Plan G」を策定し、事業基盤の整備、インテリア事業の着実な強化、新規事業分野への注力、本格的海外事業の推進を基本方針とする事業戦略を推進しております。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高32,123百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益1,731百万円（同15.1%減）、経常利益1,967百万円（同11.8%減）、四半期純利益1,298百万円（同6.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(インテリア事業)

壁装材では、4月に中間価格帯の壁紙を収録した見本帳「リザーブ1000」を改訂発売しました。機能性壁紙、不燃認定壁紙のラインナップを充実し、住宅、マンションからホテル、オフィス、医療福祉施設などで幅広く使用できる商品を提案しております。

カーテンでは、4月に全商品が家庭用洗濯機で洗濯可能なウォッシュャブルで、オーダーカーテンをより身近でお求めやすくした見本帳「Wish vol.3」を改訂発売しました。

その他既発行の見本帳収録商品の拡販にも努めた結果、インテリア事業における売上高は27,366百万円（前年同期比5.2%増）となりましたが、円安や原油価格の高騰による原材料価格の上昇及び中期経営計画「Next Stage Plan G」に基づく事業基盤の再整備に伴う販売管理費の増加により、営業利益は1,583百万円（同21.2%減）となりました。

(エクステリア事業)

エクステリア事業を担う株式会社サングリーンでは、企業間競争の激化などにより厳しい状況が続いておりますが、販売促進キャンペーンの拡大など積極的な営業活動を積み重ねております。これらの結果、エクステリア事業における売上高は3,861百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は137百万円（同30.8%増）となりました。

(照明器具事業)

照明器具事業を担う山田照明株式会社においても企業間の競争が激しさを増す中、ホテル、オフィスなどのコントラクト物件における受注強化を中心とした営業活動に注力しております。これらの結果、照明器具事業における売上高は911百万円（前年同期比27.4%増）、営業利益は15百万円（前年同期は営業損失73百万円）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、25百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,000,000
計	159,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,188,240	40,188,240	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	40,188,240	40,188,240		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	40,188	-	13,616	-	20,005

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		
議決権制限株式(自己株式等)	-		
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,088,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,072,700	380,727	
単元未満株式	普通株式 26,740		
発行済株式総数	40,188,240		
総株主の議決権		380,727	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンゲツ	名古屋市西区幅下一丁目4番1号	2,088,800	-	2,088,800	5.19
計		2,088,800	-	2,088,800	5.19

(注) 当第1四半期会計期間末(平成26年6月30日)の自己株式は、2,088,900株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.19%)となっています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,919	16,288
受取手形及び売掛金	45,496	44,380
有価証券	15,002	21,003
商品及び製品	9,573	10,872
原材料及び貯蔵品	1,377	1,320
その他	1,104	700
貸倒引当金	160	156
流動資産合計	91,313	94,409
固定資産		
有形固定資産		
土地	20,182	20,242
その他(純額)	10,121	10,360
有形固定資産合計	30,304	30,603
無形固定資産		
その他	346	343
無形固定資産合計	346	343
投資その他の資産		
投資有価証券	15,464	9,189
その他	9,268	9,242
貸倒引当金	795	781
投資その他の資産合計	23,938	17,650
固定資産合計	54,590	48,598
資産合計	145,903	143,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,389	13,809
1年内返済予定の長期借入金	22	22
未払法人税等	3,010	390
賞与引当金	1,006	536
その他	2,486	2,681
流動負債合計	20,914	17,440
固定負債		
長期借入金	92	87
役員退職慰労引当金	84	86
退職給付に係る負債	3,654	4,208
資産除去債務	342	343
長期末払金	418	392
その他	508	534
固定負債合計	5,101	5,651
負債合計	26,016	23,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,005	20,005
利益剰余金	89,633	89,147
自己株式	4,588	4,588
株主資本合計	118,667	118,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,907	2,397
退職給付に係る調整累計額	687	662
その他の包括利益累計額合計	1,220	1,735
純資産合計	119,887	119,916
負債純資産合計	145,903	143,007

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	30,263	32,123
売上原価	21,669	23,325
売上総利益	8,593	8,797
販売費及び一般管理費	6,554	7,066
営業利益	2,039	1,731
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	43	50
受取保険金	0	125
不動産賃貸料	21	21
その他	123	33
営業外収益合計	195	240
営業外費用		
支払利息	0	0
手形売却損	1	1
その他	1	2
営業外費用合計	3	4
経常利益	2,231	1,967
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	10	18
その他	-	0
特別損失合計	10	18
税金等調整前四半期純利益	2,220	1,948
法人税、住民税及び事業税	655	385
法人税等調整額	177	264
法人税等合計	832	650
少数株主損益調整前四半期純利益	1,388	1,298
四半期純利益	1,388	1,298

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,388	1,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	380	489
退職給付に係る調整額	-	25
その他の包括利益合計	380	515
四半期包括利益	1,768	1,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,768	1,813

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が551百万円増加し、利益剰余金が356百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	243百万円	27百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	230百万円	266百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,543	40.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,428	37.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア 事業	エクステリア 事業	照明器具事業	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	26,023	3,529	710	-	30,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5	5	-
計	26,023	3,529	715	5	30,263
セグメント利益又は損失()	2,008	105	73	0	2,039

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア 事業	エクステリア 事業	照明器具事業	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	27,366	3,861	895	-	32,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	16	16	-
計	27,366	3,861	911	16	32,123
セグメント利益	1,583	137	15	4	1,731

(注)1.セグメント利益の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円43銭	34円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,388	1,298
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,388	1,298
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,099	38,099

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月4日

株式会社サンゲツ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンゲツ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。